バレエ教授に必要な知識の土台と教師の認識

―日本のバレエ教師への調査―

井手真理

1．はじめに

歴史的な経緯からバレエダンサーが今だ職業として確立しない日本では、バレエ教師についても教授に必要な体系的教育を一定期間行う養成機関が殆どなく、教師としての資格基準もないのが現状である。この状況で日本のバレエ教師はバレエ教授に必要な知識を十分に習得してきたか疑問を感じる。

上記の問題意識より、バレエ教師に必要な資質と知識、特に「バレエ教授に必要な知識の土台」として何が必要であるかを文献から整理し、それを基に教師へのアンケート調査を行った。

本研究では調査結果より日本のバレエ教師の実像と教授に必要な知識に対する認識の現状を提示し、考察する。

2．調査方法

(1) 文献研究より、バレエ教師に必要な資質を整理した（配布資料１）。その中からアンケートの中で教師自身の自己評価を尋ねるのに「バレエ教授に必要な知識の土台」として12項目を取り上げた。

(2) 上記12項目に関する自己評価の質問を含め、７領域・全37問のアンケートを作成し、郵送法で調査を行った（質問項目は配布資料２）。全国のバレエ教室リストより教授所の主催者であるバレエ教師500名に郵送した。回収率21%、N＝103。

(3) 回答は単純集計とクロス集計により整理した。なお自由記述の回答はKJ法的な整理をした。

3．結果と考察（配布資料３・４）

文献・資料から、バレエ教師には多岐に渡る一定期間の学習が必要であり、それと同時に普遍的な教育者としての人格的資質が要求されることがわかった。以下はアンケートの結果を提示する。

〈基本的な属性〉

性別では、88%を女性が占め、年代別では40代から60代が68%を占めた。バレエを始めたのは56%が小学生時代で、現在現役ダンサーである教師は22%、その半数近くは40代であった。

〈指導環境〉

１つの教授所の教師と助教師の人数は、教師１～３名、助教師０～２名がそれぞれ74%を占めている。また生徒数は51～100名が最多で42%、次いで１～50名が20%であった。101名以上の生徒数からは割合が急激に減少するが、最多で1000名以上という回答も１%あった。一口にバレエ教授所といってもその規模には大きな格差が伺える。

生徒の年齢層では小学生が最多を占める教授所が74%あった。それに対し教師自身が指導を得意とする年齢層では小学生を選んだ教師は32%であった。

〈指導への考え方など〉

教師になった理由は、「踊りを続けたくて」39%、「バレエ教師という職業に就きたくて」20%、「恩師の手伝いの成り行きで」14%とあり、半数以上の教師は始めからバレエ教師自体が目標ではなかった事が伺える。

バレエ教師志望者へ推薦できるバレエ関連の書物を３冊まで尋ねたところ、全く記入なしが42%、「推薦する本はない」17%、３冊記入17%、１冊記入13%、２冊記入10%で、書物とはやや縁が薄い傾向を示していた。

〈教授に必要な知識に対する認識〉

単純集計では、93%はダンサー経験以外に教授に必要な勉強が必要で、もっと指導のための勉強をしたいと感じている。実際にバレエ教授に必要な長期的・体系的勉強をした回答者は47%あるが、具体的内容を検討すると、不適切な記述も含まれている。

一方61%は短期の講習会を一度は受講または主催している。しかし過去２年間に行われた短期講習会の講座数集計結果（月刊ダンスマガジンの記事と広告から調査）では１度の講習会参加から十分な体系的学習が可能であるとは考えにくい。

また教師自身の自己評価をみると、文献から取り上げたバレエ教授に必要な知識の土台である12項目に対して全体では６割程度の回答者は「おおよそ、又は十分理解している」と回答している。

自由記述では特に教授に必要な知識に関しては、「何が正しくて、何が間違っているのか分からなくなる。」「経験に沿っていくと行き詰まる。」といった知識への不安に関する記述が目立った。

現状を整理すると、バレエ指導のための勉強は必要と感じ、自己評価もまずまずだが、実際に十分な期間、体系的に学習した者は多くない上に、自分の知識に不安を覚えている教師もいる。心身共に成長期にある小学生を多く抱える教授所が74%あり、成長への影響の大きさを推察するとバレエ教授に必要とされる資質と最小限の知識についての公正な基準が必要である。

4．結論

提示した結果より、バレエ教師に必要な人格的資質と最小限の知識について公正な基準が提示され、それに沿って教師自身が自己のレベルを客観的、かつ正確に知る作業が必要である。